

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年2月8日

【四半期会計期間】 第89期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 フジオーゼックス株式会社

【英訳名】 FUJI 00ZX Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 深谷研悟

【本店の所在の場所】 静岡県菊川市三沢1500番地の60

【電話番号】 (0537)35-5873

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員統括本部長 市川修

【最寄りの連絡場所】 静岡県菊川市三沢1500番地の60

【電話番号】 (0537)35-5873

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員統括本部長 市川修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期 連結累計期間	第89期 第3四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	12,939,179	12,838,807	17,503,179
経常利益 (千円)	1,196,293	6,348	1,570,808
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	1,148,619	241,827	1,257,252
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	725,021	875,700	714,316
純資産額 (千円)	24,089,748	23,531,543	24,079,042
総資産額 (千円)	28,201,943	27,948,847	28,677,727
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	55.91	11.77	61.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.1	80.9	82.6

回次	第88期 第3四半期 連結会計期間	第89期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.92	1.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社企業集団において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

当社が保有する持分法適用会社の新韓バルブ工業株式会社及び新韓(北京)汽车配件系統有限公司の全株式を売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の雇用情勢の改善や内需の底堅さにより回復基調が続く一方、中国経済の減速、新興国の成長鈍化や英国のEU離脱問題、米国トランプ新大統領の動向など、懸念材料が増している状況にあり、先行きは更に不透明な状況となっております。

一方で、国内経済は、政府の各種経済対策及び日本銀行による大規模な金融緩和を背景に、雇用・所得情勢が堅調に推移し、個人消費も底堅さ等から、景気は全般的に緩やかな回復基調で推移しておりますが、消費者物価指数はマイナスが続き、総じて不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する自動車業界につきましては、米国・中国の好調な販売に加え、国内需要は軽自動車販売の前年割れが続きましたが、普通車販売の回復により、堅調に推移しました。

当社においては、海外向け需要増が寄与しバルブ売上本数は前年同期比105%を確保できましたが、売上高は円高影響に加え、TRWとの合弁解消に伴いNAFTA向け輸出を当社子会社経由販売へ変更したことにより前年同期を若干下回る結果となりました（過去に当社から販売済みの旧合弁先在庫消化によるもの）。

利益につきましては、グローバル展開における海外子会社の立上げ費用の増加と為替影響に加え、三菱重工工作機械株式会社から譲り受けたバルブ事業にかかる償却負担により、前年同期を下回る結果となりました。

これにより、売上高は12,839百万円（前年同期比100百万円減）、営業利益は223百万円（前年同期比754百万円減）、経常利益は6百万円（前年同期比1,190百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は242百万円（前年同期比1,390百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は27,949百万円となり、前連結会計年度末に比べ729百万円減少しております。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は13,859百万円と前連結会計年度末に比べ1,528百万円減少しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・法人税等の納付及び固定資産の取得等により現金及び預金が2,135百万円減少しております。
- ・商品及び製品が361百万円増加しております。
- ・仕掛品が139百万円増加しております。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は14,090百万円と前連結会計年度末に比べ799百万円増加しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・設備購入及び三菱重工工作機械株式会社からの連結子会社フジホローバルブ株式会社への現物出資により有形固定資産が1,307百万円増加しております。
- ・投資有価証券及び関係会社株式の売却等により投資その他の資産が514百万円減少しております。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は4,382百万円と前連結会計年度末に比べ82百万円減少しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・支払手形及び買掛金が231百万円増加しております。
- ・短期借入金が504百万円増加しております。
- ・納付等により未払法人税等が682百万円減少しております。
- ・流動負債(その他)に含まれる未払金が、設備代金の支払等により279百万円減少しております。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は35百万円と前連結会計年度末に比べ99百万円減少しております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は23,532百万円と前連結会計年度末に比べ547百万円減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は181百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,559,500	20,559,500	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	20,559,500	20,559,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日 ~ 平成28年12月31日		20,559,500		3,018,648		2,769,453

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,525,000	20,525	-
単元未満株式	普通株式 18,500	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	20,559,500	-	-
総株主の議決権	-	20,525	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式399株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) フジオーゼックス株式会社	静岡県菊川市三沢 1500番地の60	16,000	-	16,000	0.08
計	-	16,000	-	16,000	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,374,760	5,239,751
受取手形及び売掛金	4,262,402	4,282,353
商品及び製品	982,347	1,343,423
仕掛品	672,172	810,733
原材料及び貯蔵品	921,653	933,607
その他	1,179,794	1,256,326
貸倒引当金	6,000	7,000
流動資産合計	15,387,128	13,859,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,156,039	4,119,044
機械装置及び運搬具（純額）	3,746,249	4,723,880
土地	3,035,053	3,169,642
その他（純額）	2,472,062	1,704,204
有形固定資産合計	12,409,403	13,716,771
無形固定資産		
のれん	2,172	869
その他	173,289	180,299
無形固定資産合計	175,461	181,167
投資その他の資産		
その他	733,785	220,067
貸倒引当金	28,050	28,350
投資その他の資産合計	705,735	191,717
固定資産合計	13,290,599	14,089,655
資産合計	28,677,727	27,948,847
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,274,376	2,505,624
短期借入金	-	504,080
未払法人税等	735,841	53,756
賞与引当金	74,399	43,110
役員賞与引当金	36,700	-
その他	1,342,829	1,275,438
流動負債合計	4,464,145	4,382,008
固定負債		
役員退職慰労引当金	1,778	1,256
環境対策引当金	21,381	420
退職給付に係る負債	51,955	23,548
その他	59,425	10,073
固定負債合計	134,539	35,297
負債合計	4,598,684	4,417,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,018,648	3,018,648
資本剰余金	2,748,981	2,792,322
利益剰余金	18,208,339	17,699,437
自己株式	7,562	8,023
株主資本合計	23,968,405	23,502,383
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	-	4,600
為替換算調整勘定	117,160	758,048
退職給付に係る調整累計額	150,832	122,369
その他の包括利益累計額合計	267,992	885,017
非支配株主持分	378,629	914,177
純資産合計	24,079,042	23,531,543
負債純資産合計	28,677,727	27,948,847

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	12,939,179	12,838,807
売上原価	10,079,974	10,530,899
売上総利益	2,859,205	2,307,908
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	614,953	578,004
荷造運搬費	316,762	428,300
貸倒引当金繰入額	-	1,000
賞与引当金繰入額	6,120	6,259
退職給付費用	43,327	43,165
その他	901,134	1,028,653
販売費及び一般管理費合計	1,882,295	2,085,381
営業利益	976,910	222,527
営業外収益		
受取利息	25,363	11,410
受取配当金	2,220	2,820
持分法による投資利益	208,124	45,190
受取賃貸料	13,036	44,403
その他	20,339	23,257
営業外収益合計	269,081	127,080
営業外費用		
支払利息	895	2,724
固定資産除却損	8,567	27,327
為替差損	33,150	229,477
賃貸収入原価	-	71,999
その他	7,086	11,732
営業外費用合計	49,698	343,259
経常利益	1,196,293	6,348
特別利益		
土地売却益	-	203,782
投資有価証券売却益	-	77,520
関係会社株式売却益	501,666	-
特別利益合計	501,666	281,302
特別損失		
関係会社株式売却損	-	395,060
特別損失合計	-	395,060
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,697,959	107,410
法人税、住民税及び事業税	776,781	229,657
法人税等調整額	238,760	71,392
法人税等合計	538,020	158,264
四半期純利益又は四半期純損失()	1,159,939	265,675
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	11,320	23,848
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,148,619	241,827

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,159,939	265,675
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	4,600
為替換算調整勘定	484,205	769,504
退職給付に係る調整額	9,407	28,463
持分法適用会社に対する持分相当額	39,879	135,616
その他の包括利益合計	434,918	610,025
四半期包括利益	725,021	875,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	778,919	858,852
非支配株主に係る四半期包括利益	53,898	16,848

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
持分法適用の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間において、当社が保有する持分法適用会社の新韓バルブ工業株式会社の全株式を売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。 当第3四半期連結会計期間において、当社が保有する持分法適用会社の新韓(北京)汽车配件系統有限公司の全株式について売却手続が完了したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,472千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の処理

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、下記の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形及び売掛金	- 千円	38,906千円
支払手形及び買掛金	- 千円	26,009千円
流動負債 その他(未払金)	- 千円	52,849千円
流動負債 その他(設備関係支払手形)	- 千円	3,850千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	914,368千円	1,088,892千円
のれんの償却額	1,303千円	1,303千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	102,732	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	102,727	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	143,810	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	123,265	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、自動車部品製造事業のみの単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	55円91銭	11円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	1,148,619	241,827
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	1,148,619	241,827
普通株式の期中平均株式数(株)	20,545,648	20,544,133

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年10月27日開催の取締役会において、第89期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 中間配当総額 | 123,265千円 |
| (2) 1株当たり中間配当金額 | 6円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年12月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月27日

フジオーゼックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷津良明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城卓男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジオーゼックス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジオーゼックス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。